

2023年3月8日

## 令和5年度防衛予算、特に装備調達についての論点メモ

外交・安全保障戦略 PT

- GDP比2%、5年で43兆円の総額ありき。なぜ2%なのかも含め、十分な説明、積算根拠が示されていない。<sup>1</sup>
- 財源の議論が先送りされている。43兆円の財源、さらにはその先の財源をどう確保するのか、大半は恒久財源とはいえずどうするのか。<sup>2</sup>
  - ・ 追加需要14.6兆円の内、歳出改革で毎年約1兆円(計3兆強)をするとするが何を削るのか。
  - ・ その他一度きりの国有財産の売却などの臨時税外収入で約5兆円をみこすが5年後以降はどうするのか。
- 防衛力整備計画の5年で43兆円の内訳について、当初、説明があったのが30.6兆円(約7割)に過ぎず、12.9兆円の内訳について公表されないまま予算審議がはじまった。質疑により未公表分の内11.45兆円を提出したのが2月17日、残り1.45兆円分について少額だからとして示さなかったが、2月27日に請求により内訳を提出するという、最低限の説明責任さえと果たそうとしない政府の姿勢の問題。<sup>3</sup>
- 内訳が示されていても、兆・億単位で示されており、予算の内容、規模が適切か検証しにくい。<sup>4</sup>

(例) 装備品の維持整備・可動確保 計9兆については内訳として、  
陸上自衛隊 1.5兆円、海上自衛隊 3.8兆円、航空自衛隊 3.2兆円との記載のみ
- 後年度負担(防衛ローン)が昨年度に比べて倍増している(R4年度5.3兆円⇒R5年度9.9兆円)。予算を大幅に増やしたにもかかわらず

---

<sup>1</sup> 資料1：予算の総額、GDP比2%の根拠、予算の積み上げに関する国会答弁

<sup>2</sup> 資料2：財務省資料「新たな防衛力整備計画に関する財源確保について」

<sup>3</sup> 資料3：1、2 長妻政調会長請求資料 02/17, 3 森山議員請求資料 02/27

<sup>4</sup> 資料4：防衛省説明資料「防衛力整備計画について」2023年2月, p.14

らず硬直化の構造が改善されていない。<sup>5</sup>

- FMS 調達が約1兆5千億円となっており、昨年度の約4倍。過去最高額の約2倍に激増している。FMSには、過去、費用の高騰、納期の遅れなどさまざまな問題が生じてきたが、激増した今回の予算を適正に管理できるのか。また、国内の防衛産業の育成との関係をどう整理するのか。<sup>6</sup>
- トマホークの取得数等をはじめ、取得予定の装備品について運用方法、取得数などを公表すると、防衛能力を明らかにすることとなるとして、答弁拒否をしていたが、質疑により、衆議院の予算審議の終了間際にトマホーク400発を調達予定と公表した。情報の開示が少なすぎ、遅すぎ。秘密の指定基準や運用の問題で、「省秘」など秘密の指定が過度になっているのではないか。<sup>7</sup>
- 12式地对艦誘導弾の能力向上型(スタンド・オフ化)の開発・量産(陸、艦、空発)を1兆円かけて追求するのは適切なのか。一発いくらぐらいの予算を想定しているのか。同様の装備品の開発の経験の少ない国内企業による開発の失敗や遅れのリスクをどう認識しているのか、その場合どうするのか。

・1000発を製造するとしても、一発10億円となる。トマホークと同等のミサイルとすれば、トマホークの倍程度のコストとなるが効率的な調達といえるか？

・12式の能力向上について、事前評価書で総事業費についてR2年度は394億、R3年度には999億円に跳ね上がっている。さらにR4年度には事前評価も行われていない。予算がさらに膨らむ場合にどうするのか。

・12式を開発する三菱重工。これまでの150km程度の射程の12式ミサイルを1000km以上の射程のミサイルとするのは、ほぼ新規の開発だが、開発が成功する見込みはどれくらい持っているのか。

・開発が成功したとしても世界一大型で高高度を飛行するミサイルとなり、撃ち落とされやすいミサイルになる可能性が指摘されている。

・長距離巡航ミサイルの開発実績がない国産で効率を度外視しても国産で開発すべき理由は？単価を下げていく見込みはどうか。

---

<sup>5</sup> 資料5：①防衛省資料、②財務省資料

<sup>6</sup> 資料6：防衛省資料

<sup>7</sup> 資料7：トマホーク取得数に関する国会答弁

○ スタンド・オフミサイルやその他のミサイルについて同時に何種類も開発することになっている。このように多種のミサイルが必要なのか。それぞれどういった運用を想定しているのか。もっと絞ってコストを減らす検討をすべきではないか。<sup>8</sup>

- ・国産ミサイルを 6 種同時開発
- ・スタンド・オフミサイル(海外製 3 種取得、国内製 5 種(開発中))

○ 弾薬ごとに製造企業が分かれていたり、装輪装甲車についてファミリー化されていないなどの実態がある。発注を集約したり、装備品の整理・集約して効率化をはかるべきかどうか。

- ・14 種のミサイルを10社が別々に製造している。<sup>9</sup>
- ・防衛省が装輪装甲車両の未ファミリー化について問題提起<sup>10</sup>
- ・最新の 16 式(三菱重工)について、人員輸送用の 96 式の次期装輪装甲車はフィンランドのパトリア社製の AMV に決定。

○ R4 年度と R5 年度の維持整備費や強靱化の事業規模が急激に拡大しているが、市場がこれらの事業を現実的に年内に請け負うことができるのか。競争入札、契約の管理、予算の適切な執行の管理はなされるのか。コストの押し上げ圧力になるおそれはないか。コスト管理のために長期契約などを検討するような対策は行われているのか。

<維持整備費や強靱化>	R4 年度	R5 年度
装備品の維持整備費	1.1 兆円	2.0 兆円 (1.8 倍)
弾薬の整備費	2480 億円	8283 億円 (3.3 倍)
施設整備費	1532 億円	5049 億円 (3.3 倍)
インフラ基盤(飛行場・港湾)強化	98 億円	881 億円 (9.0 倍)
研究開発	2911 億円	8968 億円 (3.1 倍)

---

<sup>8</sup> 資料 8 : ①日本経済新聞 電子版、「反撃能力で長射程弾整備、研究開発 3 倍 23 年度防衛費」、2022/10/23、②防衛省予算資料 ③篠原事務所作成資料

<sup>9</sup> 資料 9 : 防衛省資料

<sup>10</sup> 資料 10 : 防衛省資料

## ○ 個別の調達に対する問題点

- 日本の防衛戦略と組み合わせた時にどう活用するかという明確な運用構想があるのか検証が必要。
  - 「イージスシステム搭載艦」に関して専門家から様々な指摘<sup>11</sup>
    - ・ イージスアショアの見積もり 1 基 1200 億円(2 基 2400 億円)に比較し 2 隻で約 5000 億円以上、30 年間の維持・整備もいれると約 9000 億円とコストが倍増するといわれている。
    - ・ 昨年夏時点の構想だと大型で速力が遅いため護衛が必要になり海自にさらなる負担とコストがかかると指摘されたため、BMD 専従から構想を変更し、船体も縮小したが、いまだに運用構想、設計は固まっていない。
    - ・ 未開発の大型レーダーの採用によりコスト高、納期の問題。
    - ・ 海上自衛隊や米軍の SPY-6、ベースライン 10 を活用した現在のイージスシステムと SPY-7 とベースライン9というシステムの互換性に問題ないのか不明。
    - ・ 陸上から常時監視、海上自衛隊の負担軽減というイージスアショアの目的が達成できないどころか、構想の変更で常時監視はできない。海上自衛隊にとっては追加的な負担。
  - 「DDH いずもの空母化」に関する論点
    - ・ 「いずも」の本来目的は有事の際に打撃力を持つ米空母やイージス艦などを潜水艦から守る対潜水艦哨戒戦能力だが、F35-B を乗せる空母となることで対潜能力に穴が開く。代わりに対戦哨戒機や潜水艦を増やし対潜能力を維持しなければいけないがどうするのか。
    - ・ F35-B が 10 機搭載できるだけ。空母化する目的が明確に説明されていない。どういった作戦を遂行するのか。
    - ・ いずもは海上自衛隊、F35-B は航空自衛隊所属という複雑な運用になるが、効果的な運用は可能か。
- 国内製の装備品が世界水準の何倍もの割高な調達になっている。同盟国や同志国からの調達の方が効率的な可能性があるものまで、国産を追求すべきか。

---

<sup>11</sup> 資料 11: ①篠原事務所作成資料 ②財務省財政制度等審議会財政制度分科会 財務省提出資料 2022.10.28

- 20 式小銃を 1 丁約 38 万円で調達予定(R5 33 億円(8577 丁)。同様の銃、たとえば米軍の一般的な小銃 M4 は 2022 年陸軍の予算ではユニットコスト 1141 ドルとなっている。米海兵隊が次期採用する HK416 とは価格は同等との説明。
- 56 mm機関銃 MINIMI(ベルギー製)をライセンス生産してきたが米国がライセンス国産した場合の価格は 46 万円のところ、日本(住友重機工業のライセンス精査(不正発覚・撤退))は 7 倍以上の 327 万円だった。R5 年度に調達予定の MINIMIB は輸入により単価 180 万円となる。<sup>12</sup>

## ● ライフサイクルコストの大幅な高騰。

- P-1 哨戒機 1 機あたり LCC 約 326 億から約 520 億に高騰(約 1.6 倍)(P-1 は 19 機調達予定 一機 325 億円、P-1 は高コストで低性能という批判がある。米海軍の P-8ポセイドンは 1 機約 200 億円。P-8 は豪州海軍、インド海軍、英空軍、ノルウェー空軍、ニュージーランド空軍の 6 カ国へ 150 機以上を納入している。更に今年は韓国、2024 年にはドイツへの初納入予定である。維持整備コストは更に安くなる可能性)
- C-2 輸送機の機体の単価が 166 億円から 336 億円に倍増し、1 機あたり LCC 約 432 億円から約 899 億円(2倍以上)(C-2 は世界一高い輸送機だが 6 機調達予定。戦車を運搬できないなどペイロードや不整地着陸能力に問題があるといわれている。)<sup>13</sup>
- 購入費を上回る維持費<sup>14</sup>  
 グローバルホーク 取得費 613 億(3 機)、維持費 2951 億  
 スタンド・オフ 電子戦機 取得費 1849 億円(4 機)、維持費 5380 億円

## ● 過去の調達の失敗、配備断念を分析し、新たな調達について十分な検討がなされているのか。

- アパッチ AH-64D ヘリ 62機配備の予定が価格の高騰、生産終了により9年で13機で調達終了。
- イージスアショアを断念、イージスシステム搭載艦に変更。
- F15 の改修、LRASM の配備断念。

<sup>12</sup> 資料 1 2 : 防衛省資料

<sup>13</sup> 資料 1 3 : 財務省財政制度等審議会財政制度分科会 財務省提出資料

<sup>14</sup> 資料 1 4 : 篠原事務所作成資料

- 民間の衛星コンステレーションや米国も同様の計画をもっているが、我が国が自ら衛星コンステレーションを計画すべき理由は。<sup>15</sup>

#### 総括：

周辺国の軍事力が急速に強化されてきており、我が国を取り巻く状況は急速に変化している。立憲民主党は我が国が直面する安全保障環境の変化への対応や新領域における能力向上の緊急性や重要性等に鑑み、防衛費の一定の増額につながったとしても理解できるとしてきた。

他方、5年間で約43兆円という防衛力装備計画は、現在の計画の1.6倍(5年後にGDP比で2倍)にあたり、このような急増に伴い多くの無駄が生じていないか、納税者の立場から国会議員としてチェックする責務がある。ここでは、戦略的合理性、費用対効果、優先順位などの観点から、効率的で無駄のない調達や支出になっているか、PTで出された様々な論点をまとめた。

なお、立憲民主党は、防衛産業基盤の維持、防衛産業の育成、強化は必要との認識を持っている。しかし、そのためには長期的かつ総合的な戦略が必須である。どのような戦略のもとでの調達なのかも含め、今後もしっかりと検証していく。

---

<sup>15</sup> 資料15：防衛省資料「防衛省の宇宙分野における取組」2021年12月